

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 鎌田 文二  あて名  〒 542-0073 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目18番12号		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT2004KP128		発送日 (日.月.年) 26.10.2004 今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/013750	国際出願日 (日.月.年) 21.09.2004	優先日 (日.月.年) 24.09.2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> B41J 2/01			
出願人 (氏名又は名称) ハマダ印刷機械株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄	見解の基礎
<input type="checkbox"/>	第II欄	優先権
<input type="checkbox"/>	第III欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
<input type="checkbox"/>	第IV欄	発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄	ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄	国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄	国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。



見解書を作成した日 08.10.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 桐畑 幸廣	2 P	9606
電話番号 03-3581-1101 内線 3259			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

ATTACHMENT G

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-19	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-15	有 無
	請求の範囲	16-19	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-19	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-11865 A (富士写真フイルム株式会社)  
15.01.2002, (ファミリーなし)  
文献2: JP 3-227646 A (キヤノン株式会社)  
08.10.1991  
& EP 0613779 B1 & US 5757399 A  
文献3: JP 7-152259 A (ミノルタ株式会社)  
16.06.1995, (ファミリーなし)  
文献4: JP 2003-62989 A (コニカ株式会社)  
05.03.2003, (ファミリーなし)

請求の範囲1-12

上記文献1及び文献3は、いずれも当該技術分野における一般的な技術水準を示す文献である。

請求の範囲13-15

上記文献4は、当該技術分野における一般的な技術水準を示す文献である。

請求の範囲16-19

上記文献2の第7頁左上欄第18行～右上欄第11行、第1図及び第2図には、フルライン型インクジェット記録装置において、記録ヘッドが固定されたヘッドブロックを傾斜させた後、該ヘッドブロックとベルト搬送部の間に、底部に排インク口が設けられた回復系容器を移動させることにより、前記記録ヘッドの吸引回復を行う技術が記載されており、文献1に記載されたドラム型インクジェット記録装置に、文献2に記載された上記技術を適用することは、当業者にとって容易である。

また、ヘッドブロックを複数設けて、それらをウィング状に開閉可能にすることも、技術の具体的適用に伴う設計変更として当業者が適宜行い得ることである。